

平成21年第3回景況調査結果について

2009年10月 7日
三重県農水商工部
(財)三重県産業支援センター

調査要領

1. 調査時点：2009年8月(下旬)
2. 調査対象：県内全域の企業1,000社
3. 調査方法：FAXによるアンケート調査
4. 回答状況：355社(有効回答率 35.5%)
5. 調査企業の産業、従業員規模数、地域別(県民センター別)内訳

【産業別】

	建設業	製造業	運輸・ 通信業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービ ス業	合計
対象企業数	86	289	66	266	22	271	1,000
回答企業数	37	102	35	76	16	89	355
構成比(%)	10.4	28.7	9.9	21.4	4.5	25.1	100.0

【従業員規模別】

	~5人	6~ 20人	21~ 50人	51~ 100人	101~ 300人	301~ 500人	501~ 1000人	1001 人~	合計
対象企業数	142	312	234	82	132	36	38	24	1,000
回答企業数	19	103	86	45	58	14	17	13	355
構成比(%)	5.4	29.0	24.2	12.7	16.3	3.9	4.8	3.7	100.0

【県民センター別】

	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野	合計
対象企業数	112	224	120	153	115	132	90	29	25	1,000
回答企業数	33	83	43	54	40	51	33	9	9	355
構成比(%)	9.3	23.4	12.1	15.2	11.3	14.4	9.3	2.5	2.5	100.0

(注) 構成比等(%)については、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

- (注) 桑名県民センター (桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町)
 四日市県民センター (四日市市・菟野町・朝日町・川越町)
 鈴鹿県民センター (鈴鹿市・亀山市)
 津県民センター (津市)
 松阪県民センター (松阪市・多気町・明和町・大台町)
 伊勢県民センター (伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・南伊勢町・度会町・大紀町)
 伊賀県民センター (伊賀市・名張市)
 尾鷲県民センター (尾鷲市・紀北町)
 熊野県民センター (熊野市・御浜町・紀宝町)

平成21年8月31日現在

II 概要（主な調査項目のD I値の推移）

1. 景況感

今期の県内景気は「良い」0.0%、「ふつう」9.9%、「悪い」89.9%となっています。

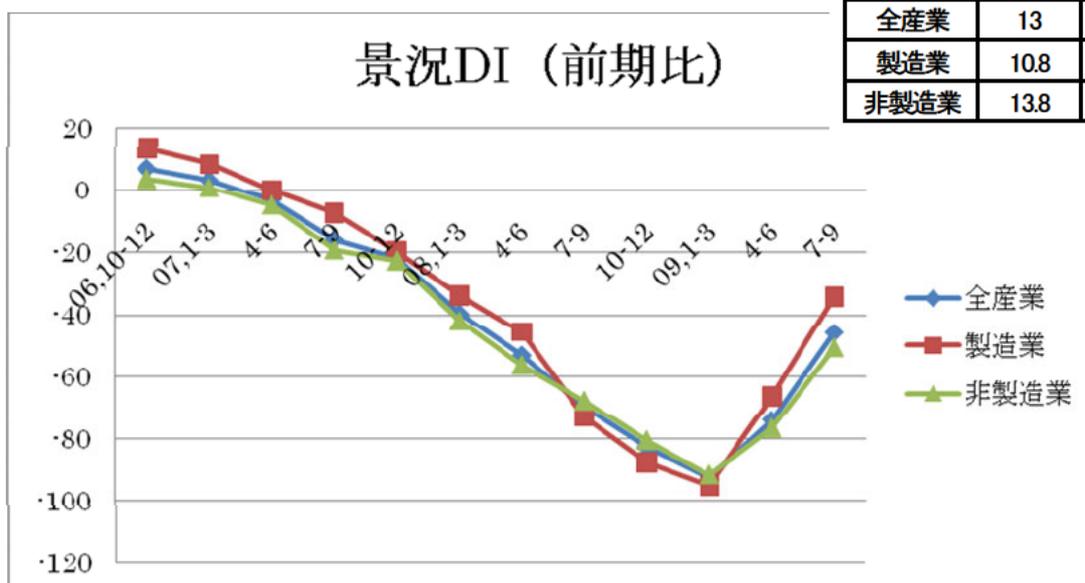


景況感D I（前期比）は全産業でマイナス45.9ポイントと前期より28.1ポイント改善しました。

また、来期の見込み（今期比）は、全産業で「悪化」が「好転」を上回りますが、前期の調査時よりもその差は縮小しました。

来期見込み（今期比） (%)

	好転	不変	悪化
全産業	13	62.5	23.9
製造業	10.8	70.6	17.6
非製造業	13.8	59.3	26.5



景況感D I = 前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値

2. 業績

今期の業績D I（利益状況）は全産業でマイナス16.3ポイントと前期より4.7ポイント改善し、07年7-9月期をピークとした悪化傾向に8期ぶりに回復の兆しが見られます。

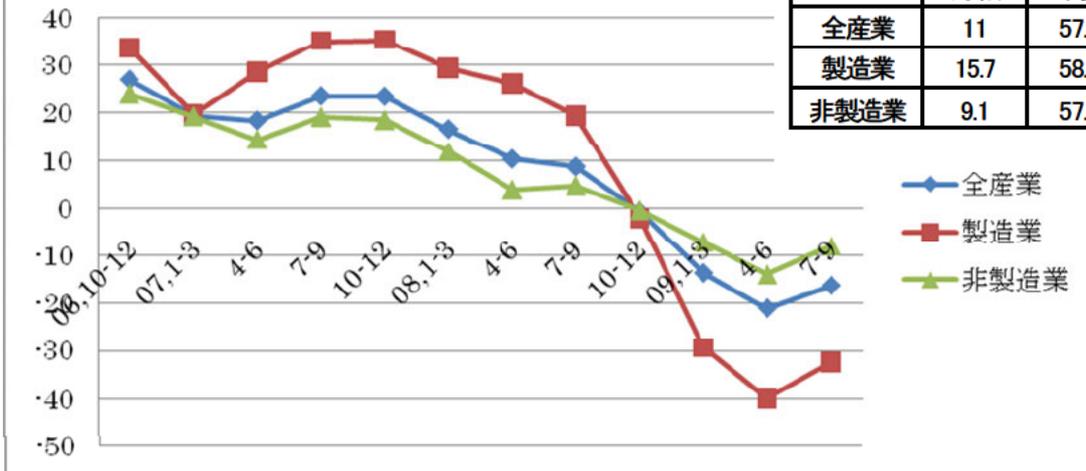
来期の見込み（今期比）は、全産業で「悪化」が「好転」を上回りますが、その差は縮小しました。

業績DI (黒字-赤字)

来期見込み (今期比)

(%)

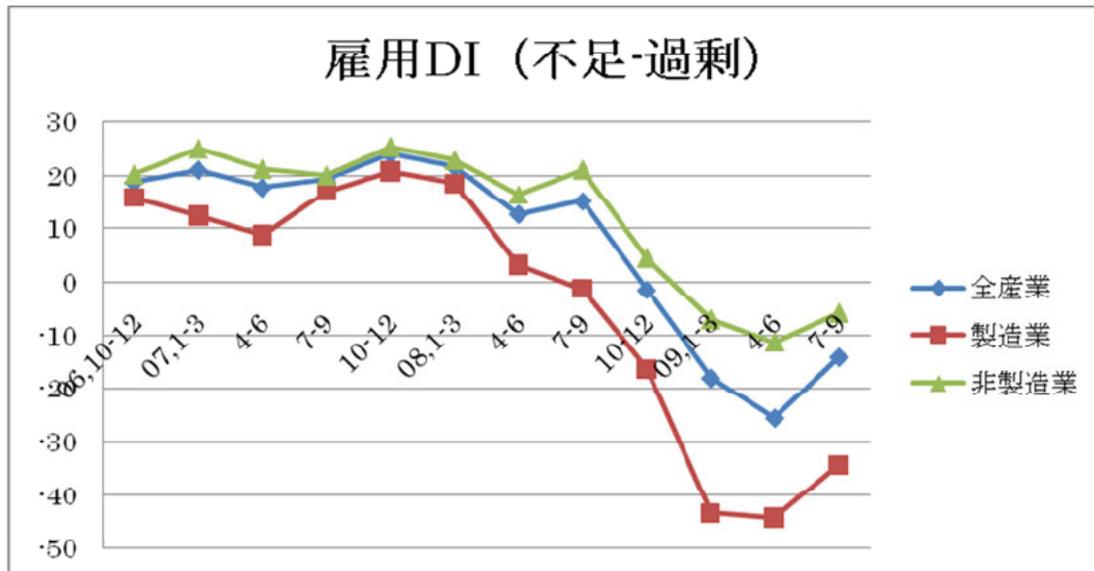
	好転	不変	悪化
全産業	11	57.7	30.7
製造業	15.7	58.8	24.5
非製造業	9.1	57.3	33.2



業績DI = 今期の水準について「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値

3. 雇用

雇用DIは全産業でマイナス14.7ポイントと前期より10.8ポイント改善し、07年10-12月をピークとした悪化傾向に7期ぶりに回復の兆しが見られます。



雇用DI = 今期の水準について「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値

4. 要約

今期の県内企業の景況は、景況感DIに関しては09年1-3月期のマイナス92.7を底とする改善傾向が続く結果となり、4-6月期のマイナス74から28.1ポイント改善し、マイナス45.9となりました。ポイントの改善(あるいはさらなる上昇)はすべての業種で見られました。業績DIは建設業、運輸・通信業を除いて改善し、07年7-9月期のプラス23.5をピークとする悪化傾向から回復しました。全体では4.7ポイントの改善となりました。特に、卸・小売業ではマイナスからプラスへの転換がありました。雇用DIは、金融・保険業を除いてどの業種も改善し、全体としてはマイナス14.7ポイントとなり、過剰感が減少しました。金融・保険業は不足感が続き、運輸通信業では過剰感の解消が見られました。全体的に、どの指数も改善となり業況DI、雇用DIは業種によってはマイナスからの脱却がみられます。しかし、景況感プラスの業種はなく、改善の傾向は見られるものの、依然として予断を許さない状態が続いています。景気の回復時期も来年7月以降との見方が半数以上に上ります。

経営上の問題点としては、7割以上の企業が「売上の不振」、「利益の減少」を挙げており、緊急に求める支援策としては「減税」や「補助金等の助成制度」を挙げる企業が多い結果となりました。

それらの対策として、雇用面で人員削減や給与カットに踏み切る企業の割合が増加しており、それに伴い採用予定についても(1)高校卒業予定者、(2)短大及び四年制大学卒業予定者(事務系)、(3)短大及び四年制大学卒業予定者(技術系)のいずれについても厳しくなる傾向が見られます。

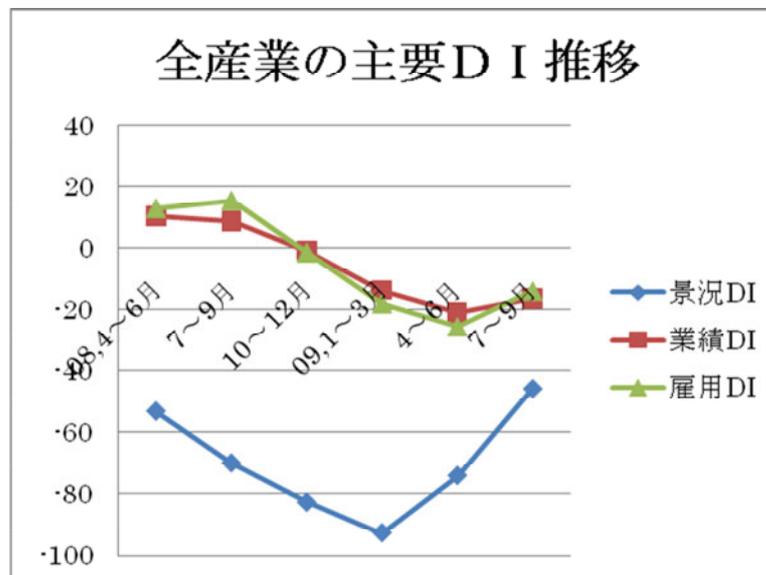
5. 産業別

全産業 (回答355社)

マイナスが続くが、景況感、業績、雇用いずれも改善。

景況感DI(前期比)は、全産業でマイナス45.9ポイントとなり、前回より28.1ポイント改善しました。

また、業績DIはマイナス16.3ポイント、雇用DIはマイナス14.7ポイントとなり、それぞれ前回より4.7ポイント、10.8ポイント改善しました。

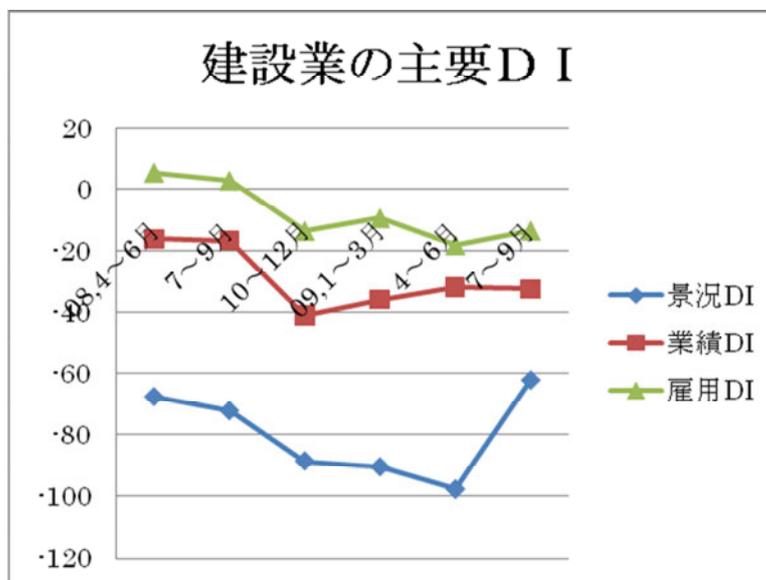


建設業 (回答37社)

景況感は大幅な改善するも、依然として大きくマイナス。 雇用も改善するが、業績は若干の悪化。

景況感DI(前期比)は、建設業でマイナス62.2ポイントとなり、続いていた悪化傾向から35.5ポイントと大幅に改善しました。また、雇用DIもマイナス13.5ポイントとなり、前回より4.7ポイント改善しました。

業績DIはマイナス32.4ポイントで、前回より0.6ポイント悪化しました。

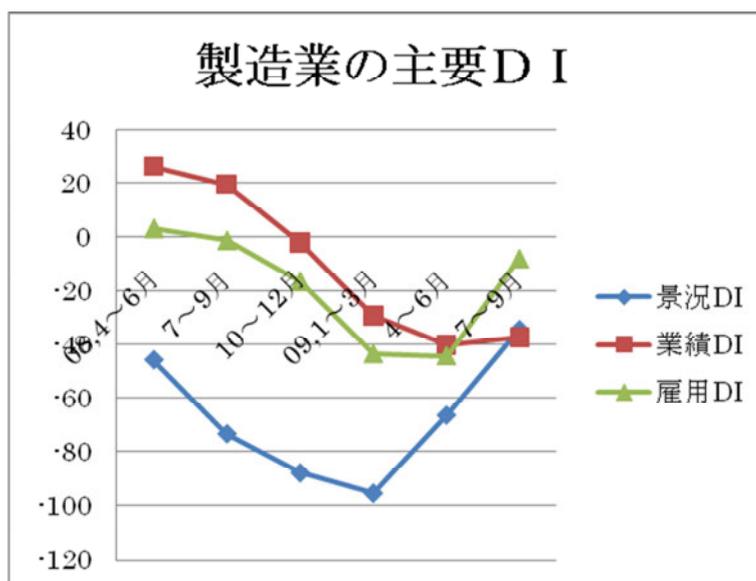


製造業 (回答102社)

景況感、雇用は大幅に改善し、業績も改善するが、依然としてマイナス。

景況感D I (前期比)は、製造業でマイナス34.3ポイントとなり、前回より32ポイント改善しました。また、業績D Iはマイナス37.3ポイント、雇用D Iはマイナス7.9ポイントとなり、前回よりそれぞれ2.7ポイント、36.3ポイント改善しました。

なお、在庫が過剰と回答した割合は前々回は49.1%、前回は31.6%であったのに対し、今回は15.5%と大幅に改善が見られました。



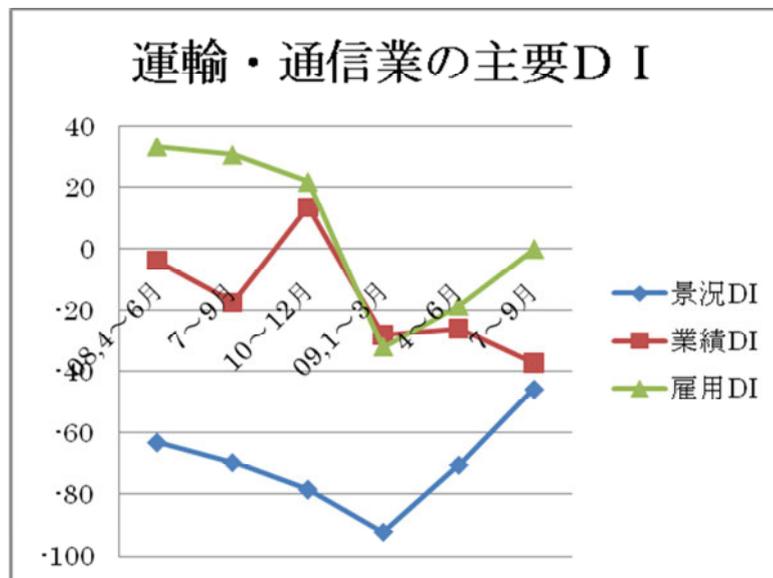
運輸・通信業 (回答35社)

景況感は改善するが、業績は悪化し、依然としてマイナス。

雇用は改善が続き、過剰状態が解消される。

景況感D I (前期比)は、運輸・通信業でマイナス45.7ポイントとなり、前回より24.7ポイント改善しました。さらに、雇用D Iはプラスマイナス0ポイントとなり、前回より18.5ポイント改善し、過剰状態が解消されています。

しかし、業績D Iはマイナス37.1ポイントとなり、前回より11.2ポイント悪化しています。

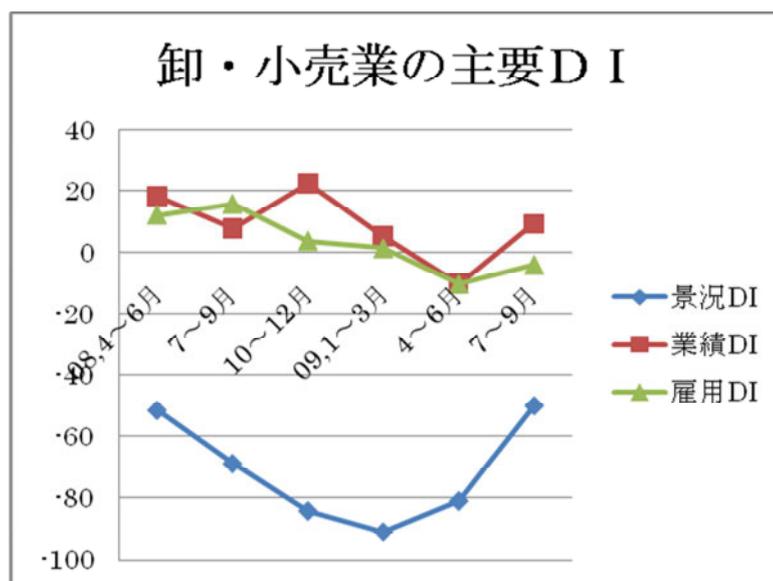


卸・小売業 (回答76社)

業績は改善が進み、前期のマイナスからプラスに転換。景況感、雇用も改善するが、マイナスが続く。

景況感D I (前期比)は、卸・小売業でマイナス50.0ポイントとなり、前回より30.8ポイント改善しました。

また、業績D Iはプラス9.2ポイントとなり、19.4ポイント回復し、プラスに転換しました。雇用D Iはマイナス4.0ポイントとなり、2期連続のマイナスとなりました。



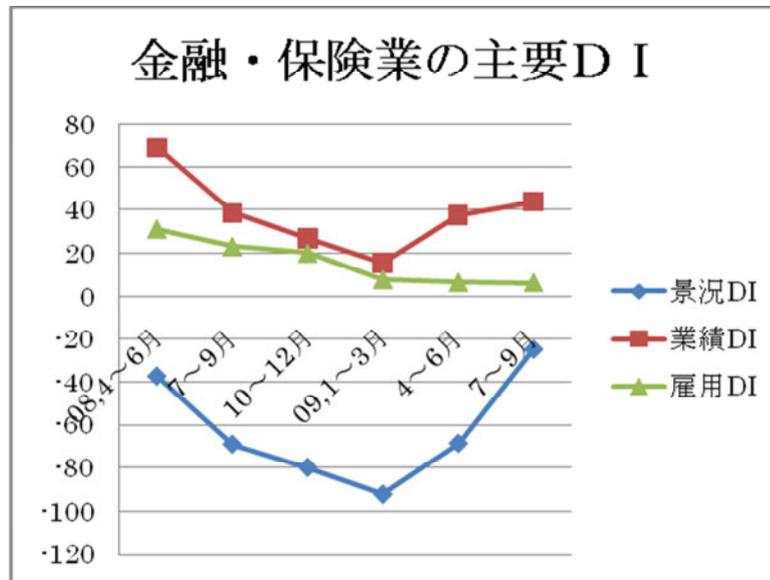
金融・保険業 (回答16社)

景況感は改善するも依然マイナス。業績は改善し、引き続きプラスを維持。雇用は悪化するが、不足状態。

景況感D I (前期比)は、金融・保険業でマイナス25.0ポイントとなり、前回より43.8ポイント改善しました。

また、業績D Iはプラス43.7ポイントとなり、前回より6.2ポイント上昇しました。

雇用D Iはプラス6.2ポイントとなり、0.1ポイント悪化しましたが、不足状態が続いています。

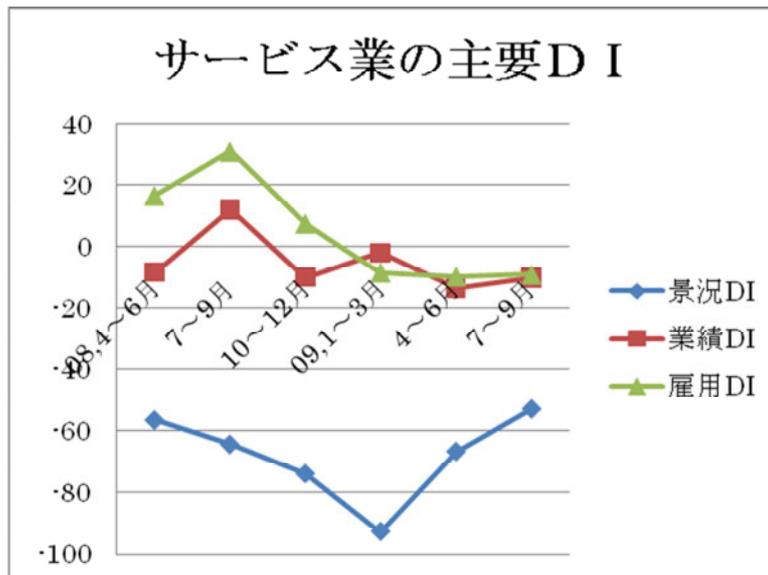


サービス業 (回答89社)

マイナスが続くが、景況感、業績、雇用いずれも改善。

景況感D I (前期比)は、サービス業でマイナス52.9ポイントとなり、前回より13.7ポイント改善しました。

業績D Iはマイナス10.2ポイント、雇用D Iはマイナス9.0ポイントとなり、それぞれ前回より3.3ポイント、0.7ポイント改善しました。



景況感D I = 前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値

業績D I = 今期の水準について「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値

雇用D I = 今期の水準について「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値

前期 = 2009年4~6月 今期 = 2009年7~9月 来期 = 2009年10~12月

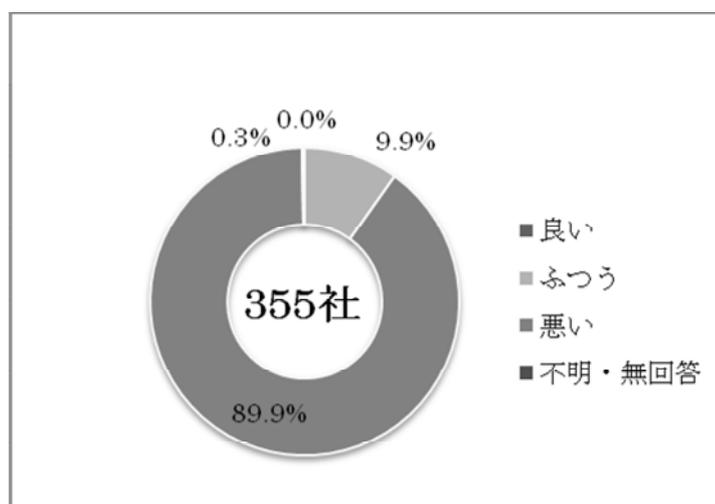
県民センター別の主要D I

	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野	全体
今期景況感D I	-48.4	-50.6	-51.2	-46.2	-32.5	-41.1	-45.5	-55.6	-44.4	-45.9
前期 "	-80.5	-69.6	-73.6	-72.0	-73.8	-80	-68.8	-77.8	-75.0	-74
今期業績D I	-18.2	-4.8	-20.9	-9.3	-27.5	-9.8	-45.5	-22.2	-11.1	-16.3
前期 "	-24.3	-10.1	-26.2	-12	-35.8	-160	-43.8	-22.2	0.0	-21.0
今期雇用D I	-6.0	-16.9	-16.3	-12.9	-20.0	-11.7	-24.3	-11.1	11.1	-14.7
前期 "	-21.9	-15.2	-33.3	-28.0	-7.1	-180	-34.3	22.2	-12.5	-20.1

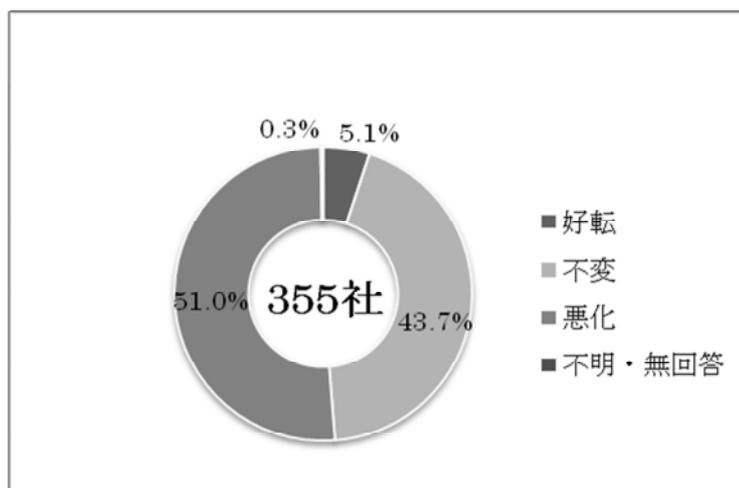
全調査項目の結果詳細

1. 景気

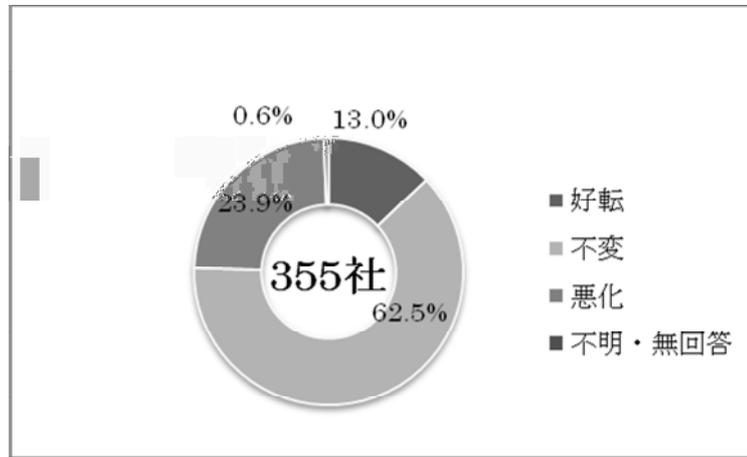
(1) 今期の県内景気については、「良い」0.0%(0社)、「ふつう」9.9%(35社)、「悪い」89.9%(319社)となっています。



(2) 前期と比べた今期の県内景気については、「好転」5.1%(18社)、「不変」43.7%(155社)、「悪化」51.0%(181社)となっています。

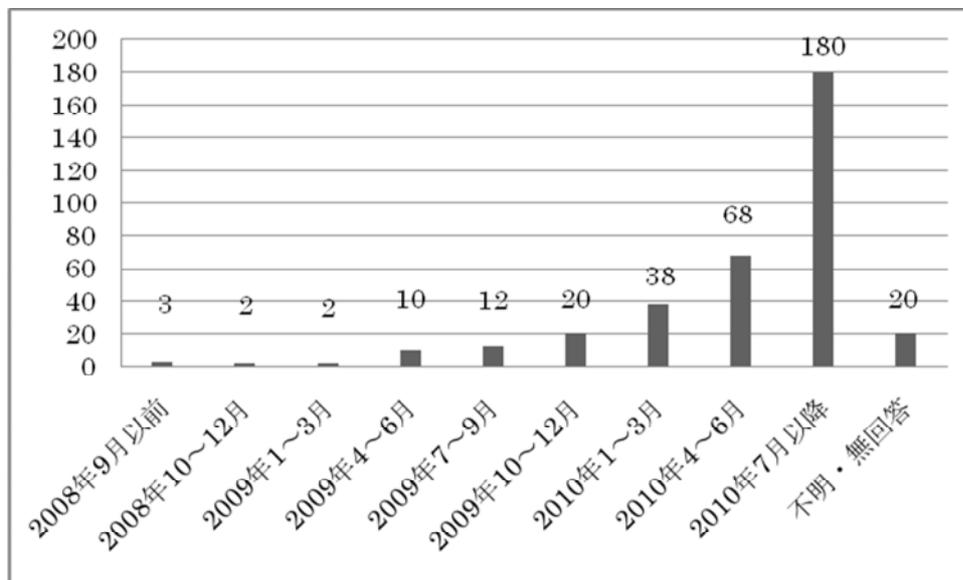


(3) 今期と比べた来期の県内景気については、「好転」13.0%(46社)、「不変」62.5%(222社)、「悪化」23.9%(85社)となっています。



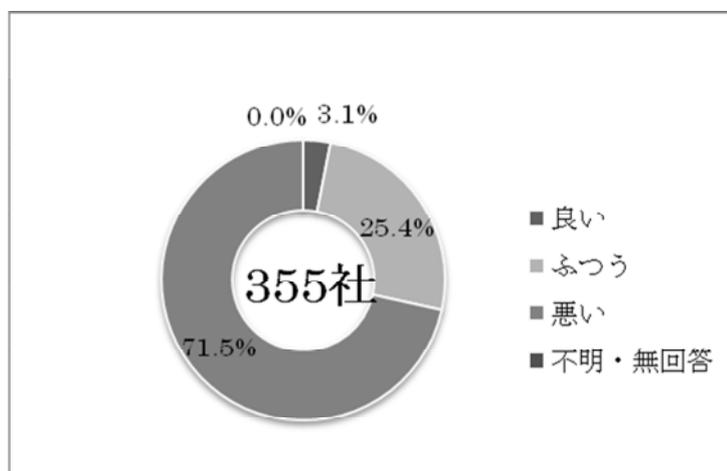
(4) 国内景気の回復時期については、「2010年7月以降」が50.8%（180社）でもっとも多く、次いで「2010年4～6月」が19.2%（68社）、「2010年1～3月」が10.8%（38社）の順となっています。

国内景気の回復時期

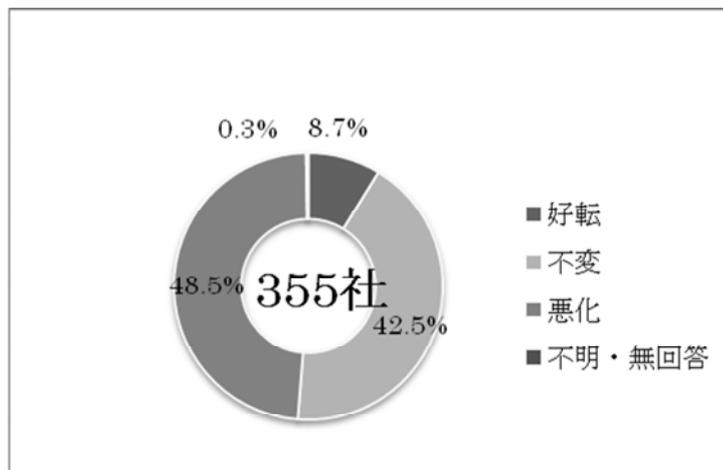


2. 業況

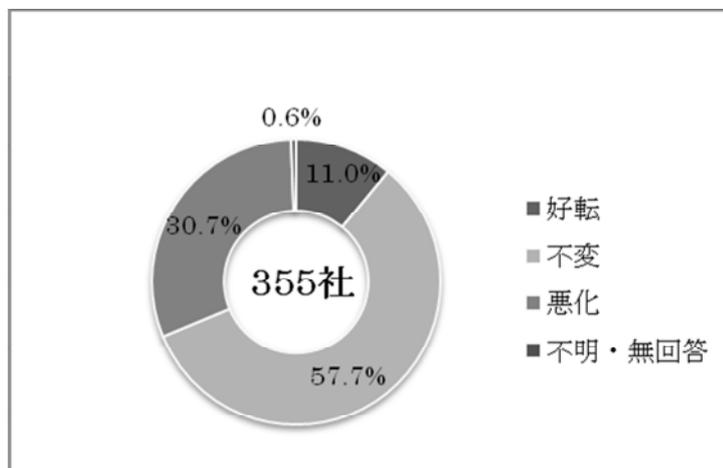
(1) 今期の業況については、「良い」3.1%（11社）、「ふつう」25.4%（90社）、「悪い」71.5%（254社）となっています。



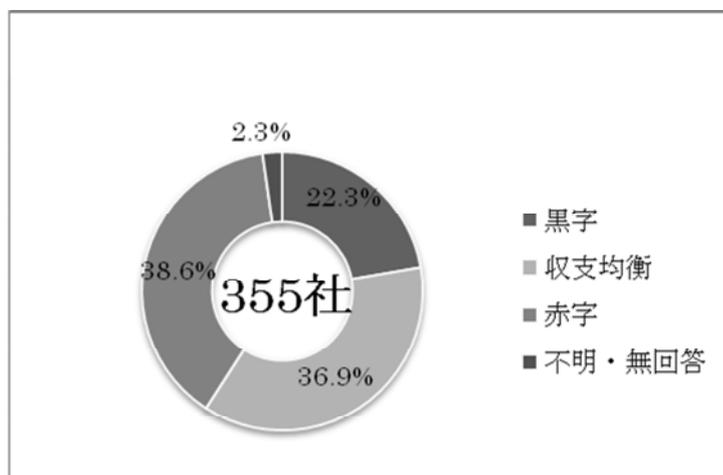
(2) 前期と比べた今期の業況については、「好転」8.7% (31社)、「不変」42.5% (151社)、「悪化」48.5% (172社)となっています。



(3) 今期と比べた来期の業況見込みについては、「好転」11.0% (39社)、「不変」57.7% (205社)、「悪化」30.7% (109社)となっています。

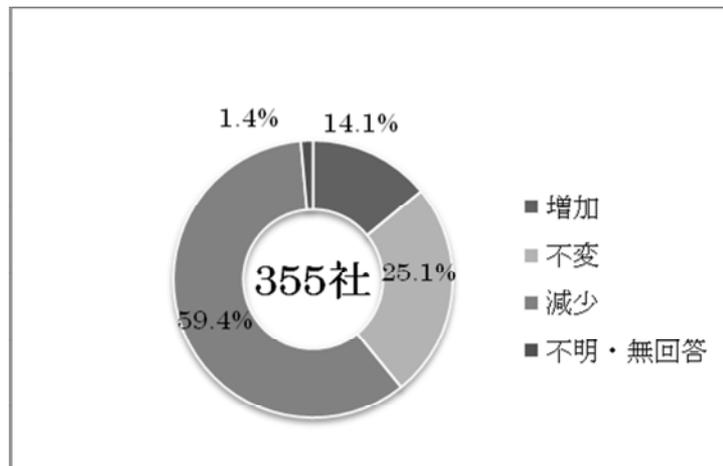


(4) 今期の利益状況については、「黒字」22.3% (79社)、「収支均衡」36.9% (131社)、「赤字」38.6% (137社)となっています。

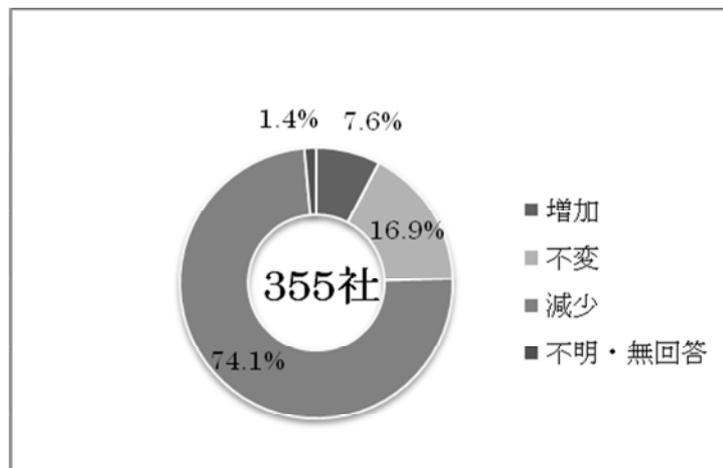


3. 売上高

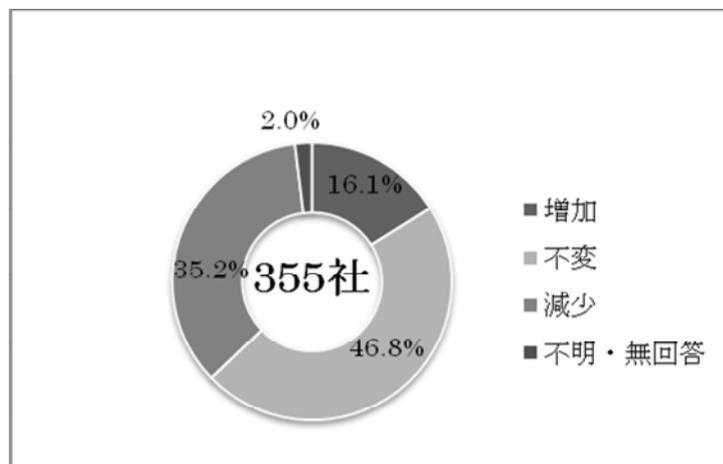
(1) 売上高の前期比較については、「増加」14.1% (50社) 「不変」25.1% (89社) 「減少」59.4% (211社) となっています。



(2) 売上高の前年同期比較については、「増加」7.6% (27社) 「不変」16.9% (60社) 「減少」74.1% (263社) となっています。

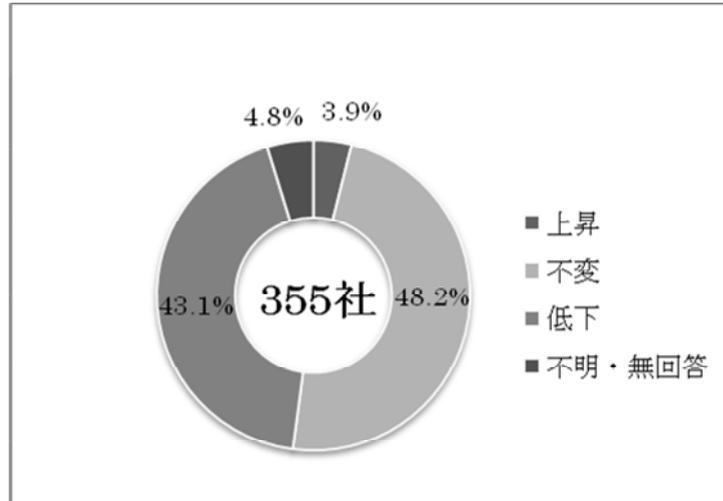


(3) 売上高の来期見込みについては、「増加」16.1% (57社) 「不変」46.8% (166社) 「減少」35.2% (125社) となっています。

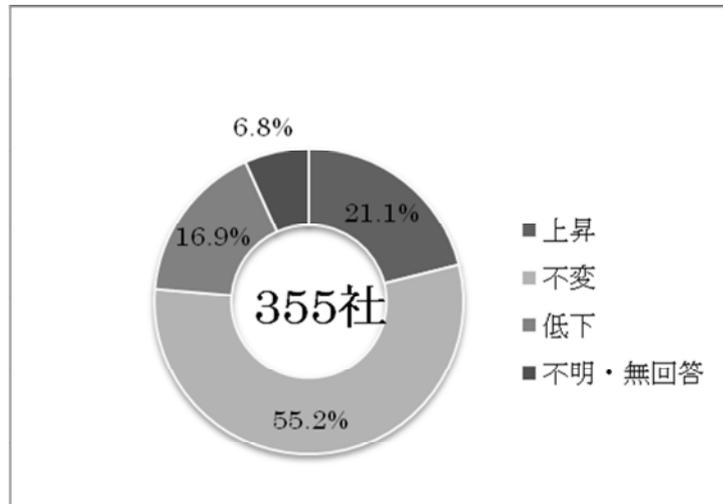


4. 価格

(1) 今期の販売価格・受注単価については、「上昇」3.9% (14社) 「不変」48.2% (171社) 「低下」43.1% (153社) となっています。



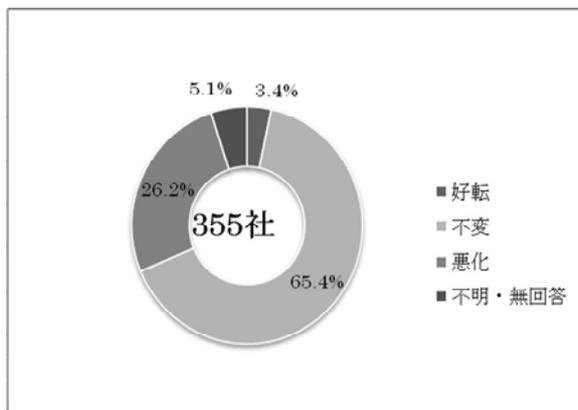
(2) 今期の仕入価格(原材料・商品)については、「上昇」21.1% (75社) 「不変」55.2% (196社) 「低下」16.9% (60社) となっています。



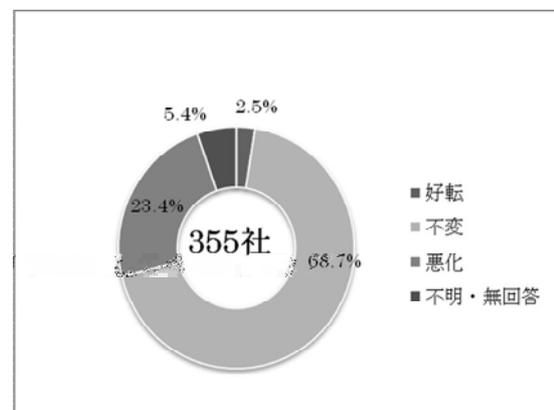
5. 資金繰り

(1)・(2) 資金繰りについては、今期が 65.4% (232社)、来期も 68.7% (244社) の企業が「不変」としており、今期は「好転」が 3.4% (12社) 「悪化」が 26.2% (93社)、来期は「好転」が 2.5% (9社) 「悪化」が 23.4% (83社) と、今期・来期とも「悪化」が「好転」を大幅に上回っています。

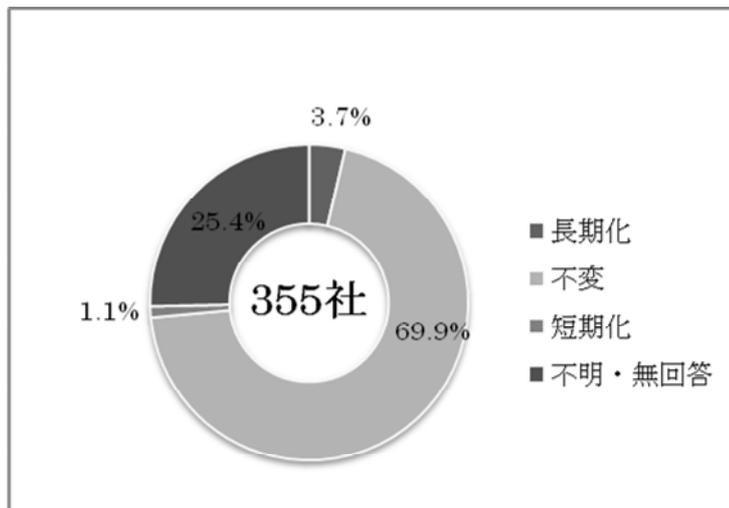
今期資金繰り(前期比)



来期資金繰り(今期比)

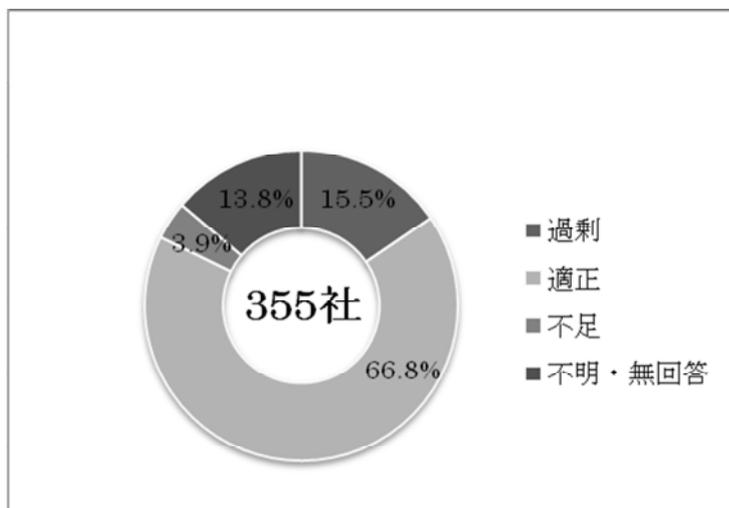


(3) 受取手形の期間は、「長期化」3.7% (13社)、「不変」69.9% (248社)、「短期化」1.1% (4社)となっています。



6. 製品(商品)・原材料在庫

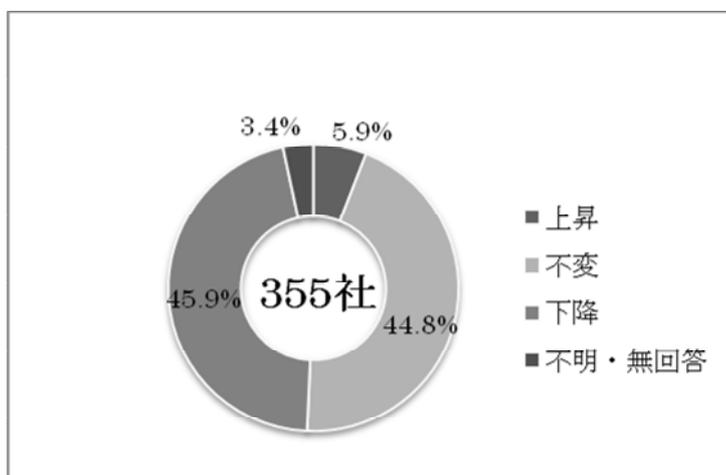
現在の製品在庫状況については、「過剰」15.5% (55社)、「適正」66.8% (237社)、「不足」3.9% (14社)となっています。



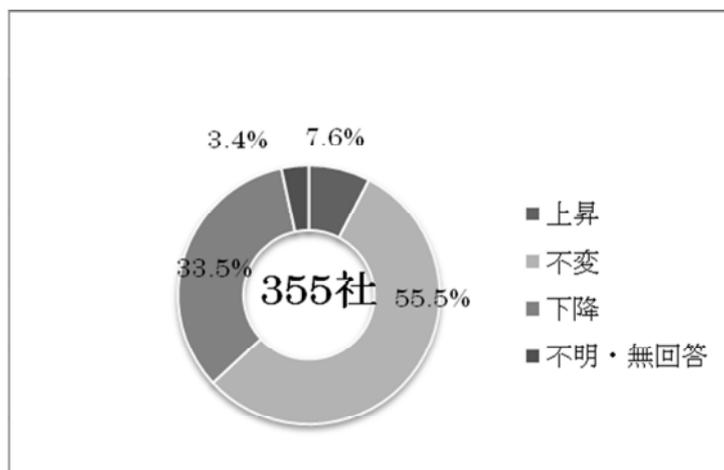
7. 設備投資意欲

〔設備投資意欲〕

(1) 前期と比べた今期の設備投資意欲については、「上昇」5.9% (21社)、「不変」44.8% (159社)、「下降」45.9% (163社)となっています。

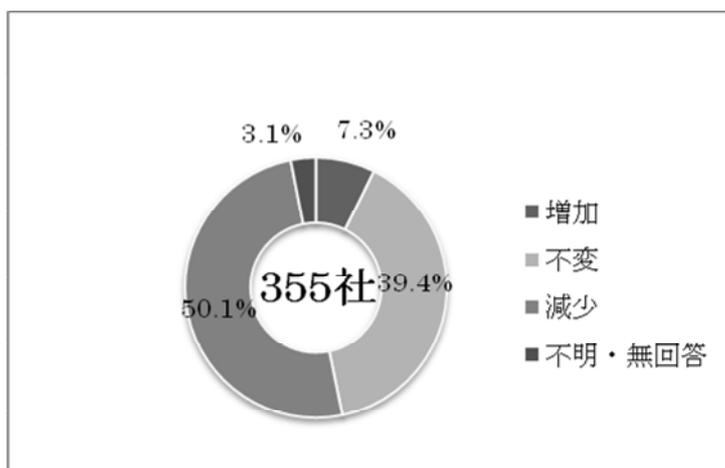


(2) 今期と比べた来期の設備投資意欲は、「上昇」7.6% (27社) 「不変」55.5% (197社) 「下降」33.5% (119社) となっています。

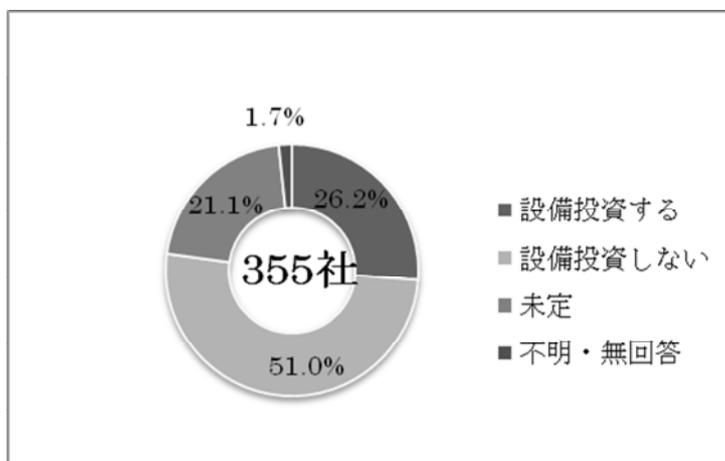


〔設備投資状況〕

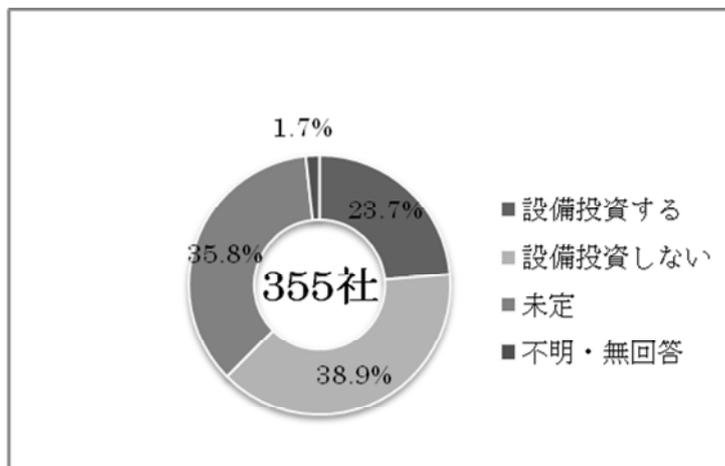
(3) 平成20年度上半期(2008年4月~2008年9月)と比べた平成21年度上半期(2009年4月~2009年9月)の設備投資計画額は、「増加」7.3% (26社) 「不変」39.4% (140社) 「減少」50.1% (178社) となっています。



(4) 今期の設備投資予定は、「する」26.2% (93社) 「しない」51.0% (181社) 「未定」21.1% (75社) となっています。

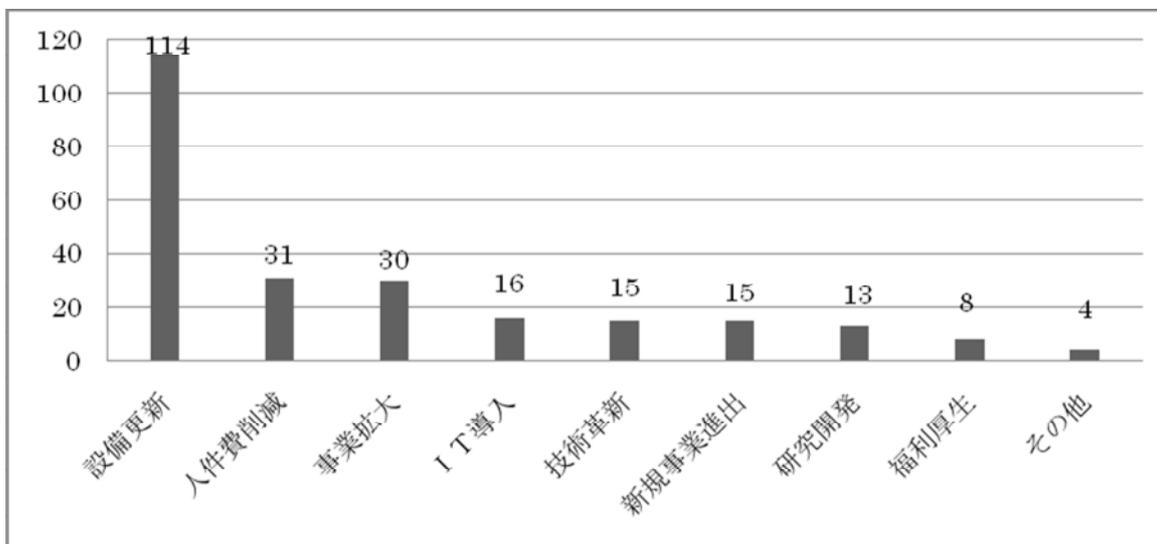


(5) 来期の設備投資予定は、「する」23.7% (84社)、「しない」38.9% (138社)、「未定」35.8% (127社)となっています。



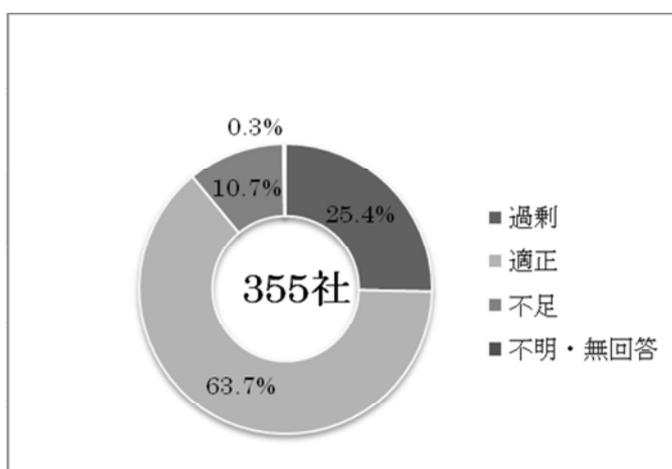
(6) 設備投資の主目的は、回答のあった135社のうち、「設備更新」84.5% (114社)、「人件費削減」23.0% (31社)、「事業拡大」22.3% (30社)の順となっています。

135社の回答 (複数回答可)



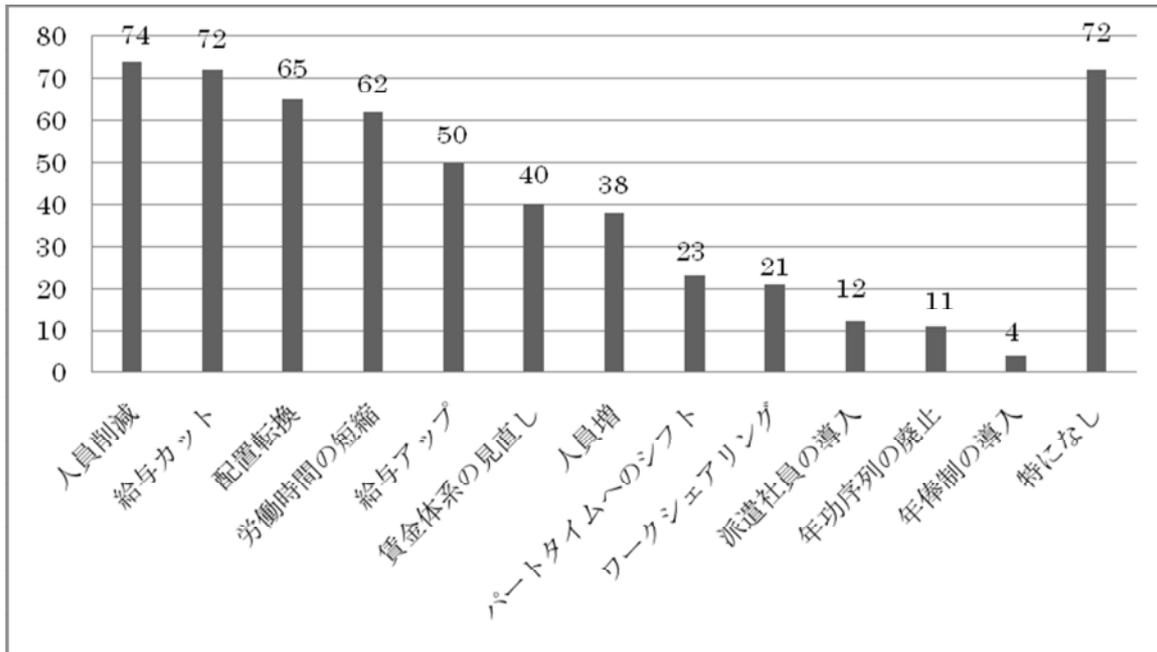
8. 雇用状態

(1) 今期の雇用状態については、「過剰」25.4% (90社)、「適正」63.7% (226社)、「不足」10.7% (38社)となっています。



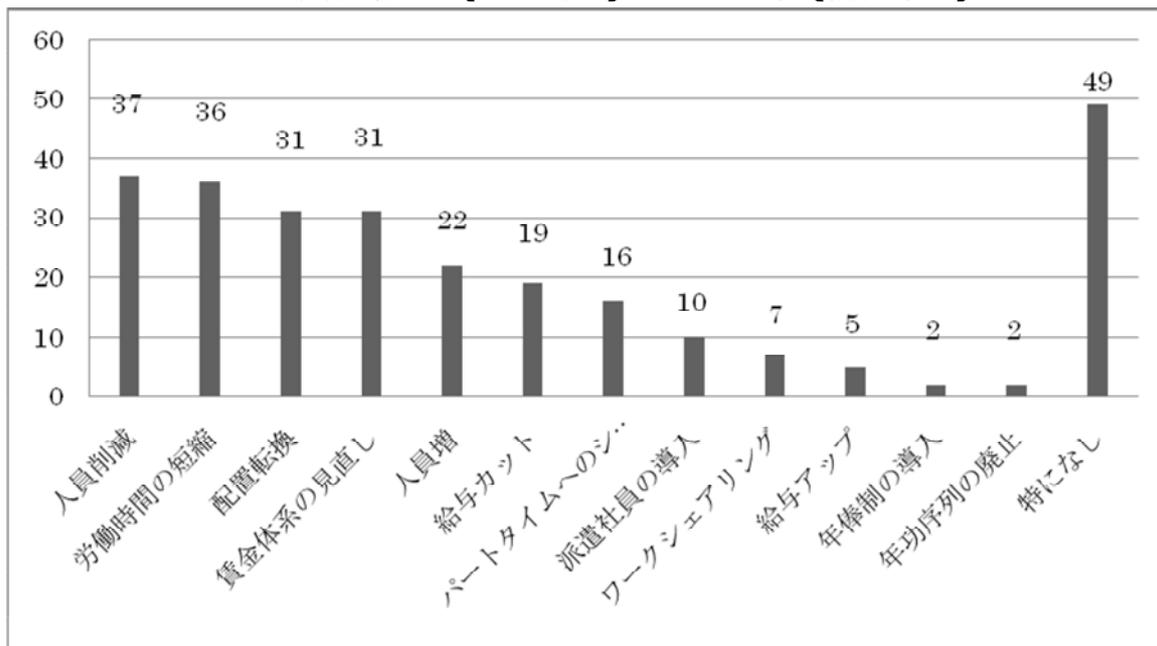
(2)過去1年に行った雇用問題対策は、有効な回答のあった312社(複数回答可)のうち、「特になし」を除くと「人員削減」23.8%(74社)「給与カット」23.1%(72社)「配置転換」20.9%(65社)「労働時間の短縮」19.9%(62社)の順となっています。

雇用問題対策(過去1年) 312社の回答(複数回答可)



今後行う予定の雇用問題対策は、有効な回答のあった173社(複数回答可)のうち、「特になし」を除くと、「人員削減」23.8%(37社)「労働時間の短縮」20.9%(36社)「配置転換」18.0%(31社)「賃金体系の見直し」18.0%(31社)の順となっています。

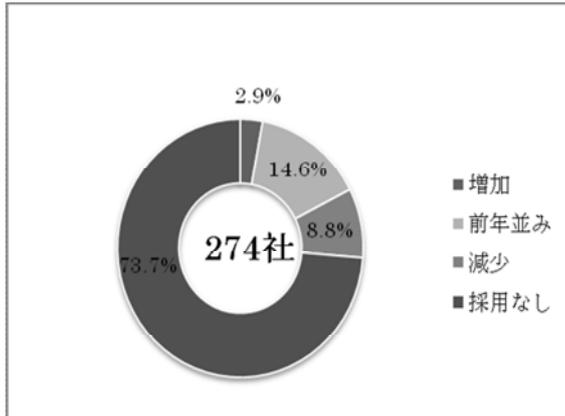
雇用問題対策(今後の予定) 173社の回答(複数回答可)



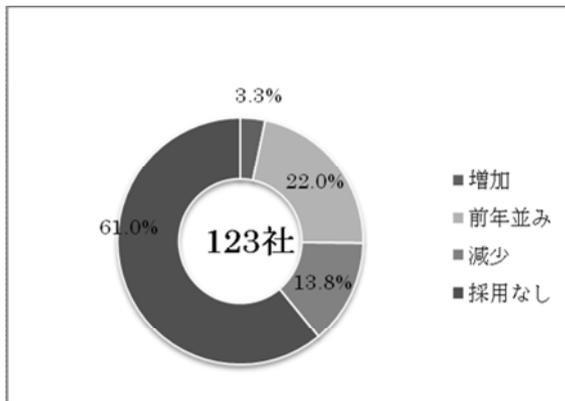
9. 採用予定

採用の見込みについては、全355社のうち「未定」、「不明・無回答」を除くと(1)高校卒業予定者について「増加」2.9%(8社)「前年並み」14.6%(40社)「減少」8.8%(24社)「採用なし」73.7%(202社)の順(2)短大及び四年制大学卒業予定者(事務系)について「増加」3.3%(4社)「前年並み」22.0%(27社)「減少」13.8%(17社)「採用なし」61.0%(75社)の順(3)短大及び四年制大学卒業予定者(技術系)について「増加」5.7%(7社)「前年並み」21.1%(26社)「減少」10.6%(13社)「採用なし」62.6%(77社)の順となっています。

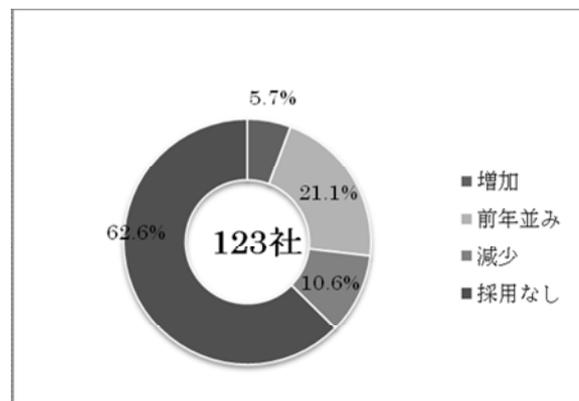
高校卒業予定者採用予定



短大及び四年制大学
卒業予定者(事務系)

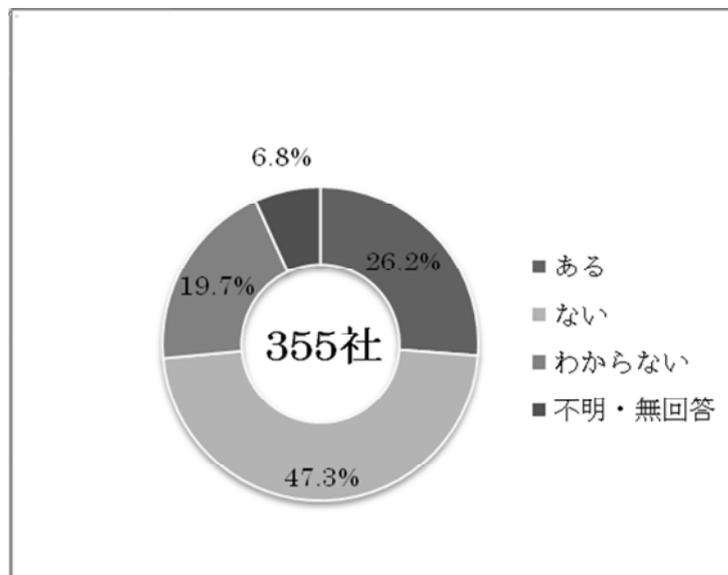


短大及び四年制大学
卒業予定者(技術系)

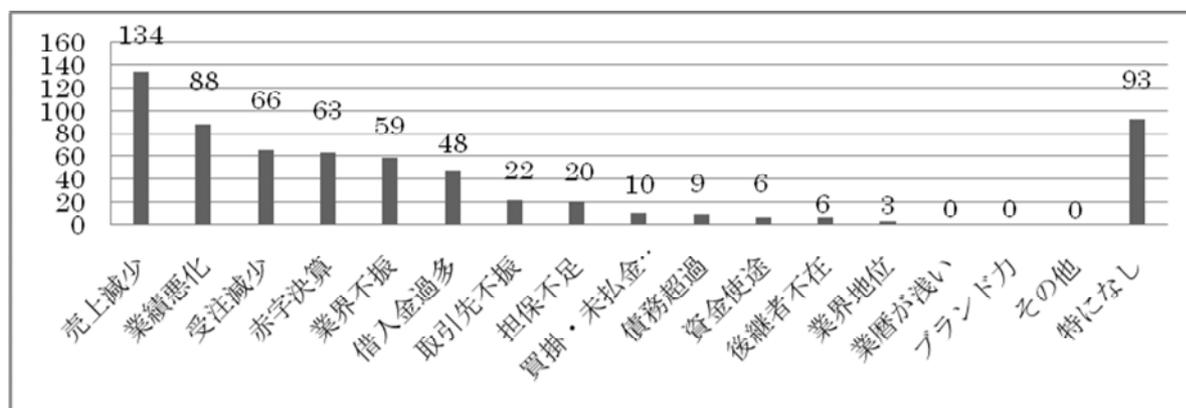


10. 資金調達

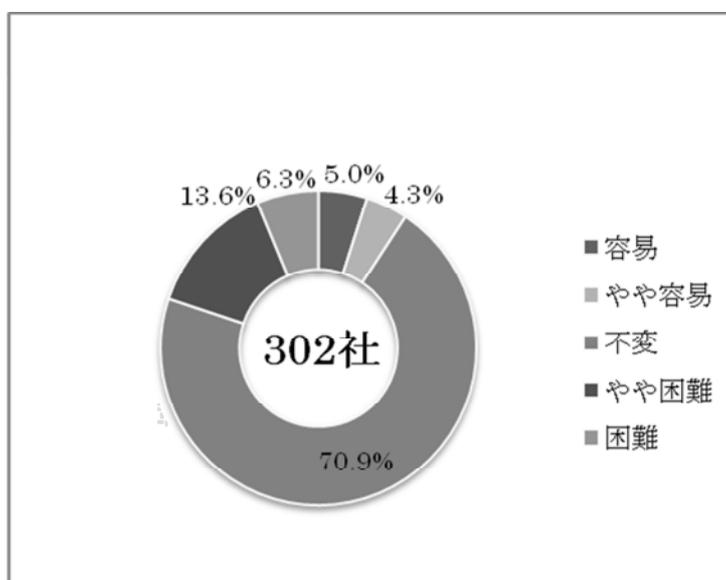
(1) 新規の借入を行う必要については、「ある」26.2%(93社)「ない」47.3%(168社)となっています。



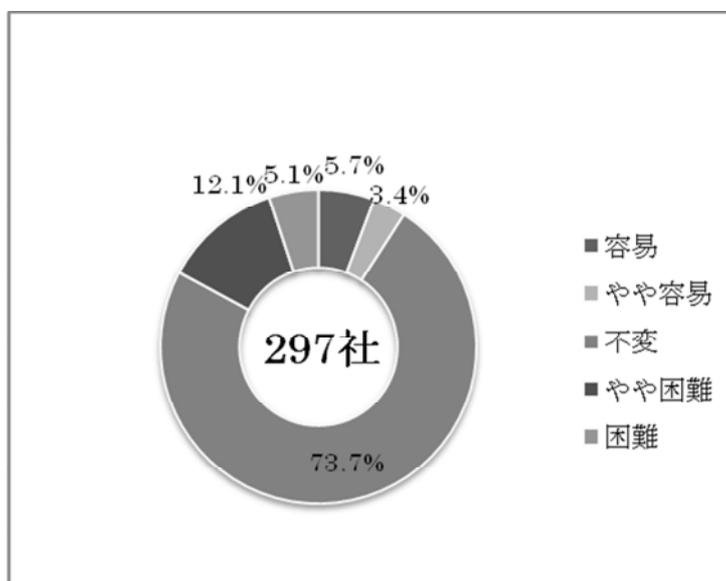
(2)借入にあたっての問題については、有効回答のあった290社のうち、「特になし」を除くと「売上減少」46.3%（134社）「業績悪化」30.4%（88社）「受注減少」22.8%（66社）の順となっています。（複数回答可）



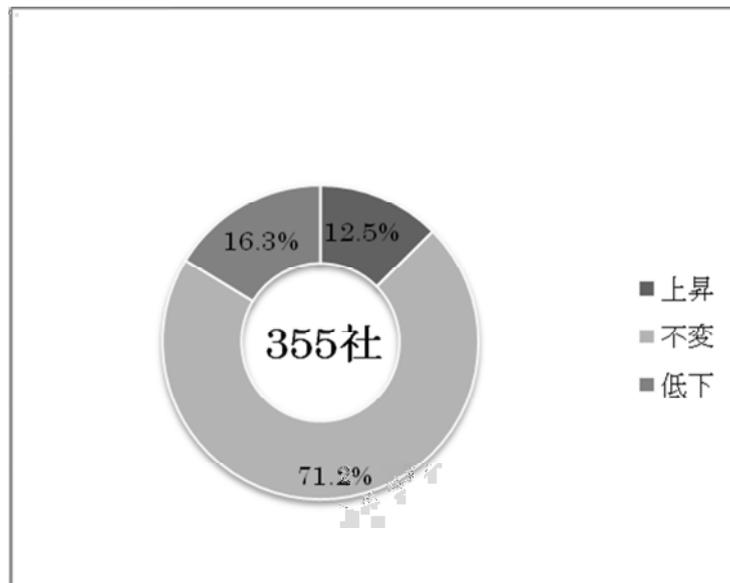
(3)前期と比べた今期の長期資金借り入れ難度は、「容易」5.0%（15社）「やや容易」4.3%（13社）「不変」70.9%（214社）「やや困難」13.6%（41社）「困難」6.3%（19社）となっています。



(4)前期と比べた今期の短期資金借り入れ難度は、「容易」5.7%（17社）「やや容易」3.4%（10社）「不変」73.7%（219社）「やや困難」12.1%（36社）「困難」5.1%（15社）となっています。

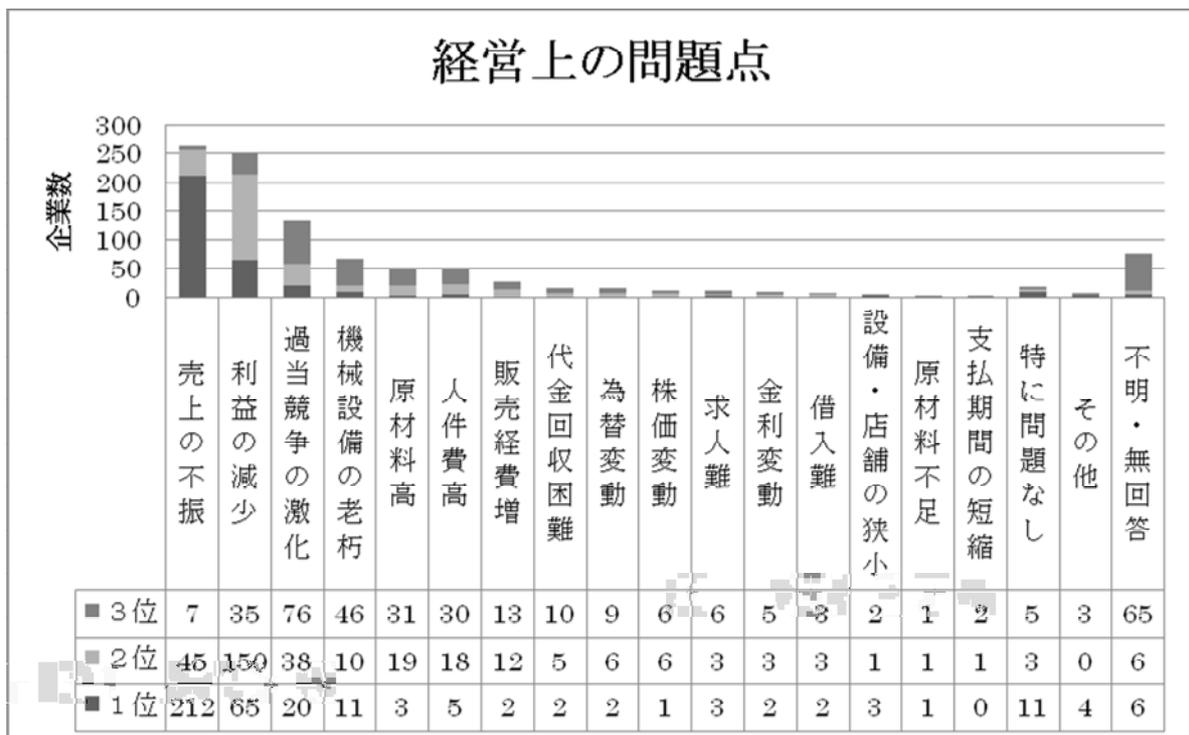


(5) 前期と比べた今期の借り入れ金利は、「上昇」12.5% (37社)、「不変」71.2% (210社)、「低下」16.3% (48社)となっています。

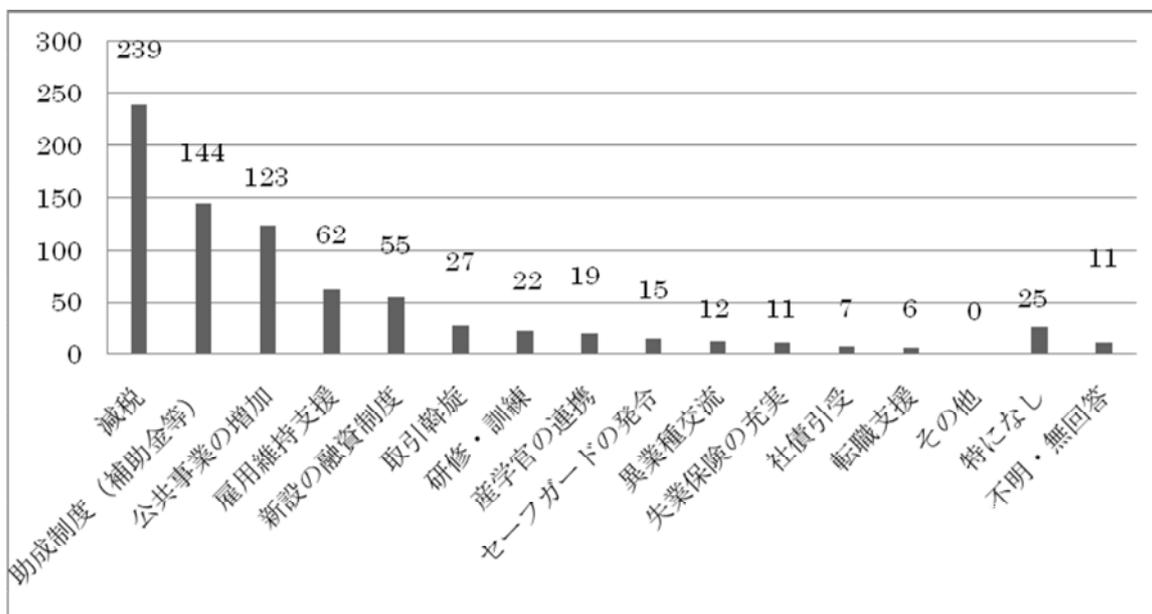


11. 経営上の問題

(1) 経営上の問題点としては、「売上の不振」74.4% (264社)、「利益の減少」70.5% (250社)、「過当競争の激化」37.8% (134社)の順となっています。(上位3項目選択)



(2) 効果があると考えられる公共機関が行う企業支援策としては、「減税」67.4% (239 社)「助成制度 (補助金等)」40.6% (144 社)「公共事業の増加」34.7% (123 社)の順となっています。(複数回答可)



(3) 公共機関が行う企業支援策のうち、特に緊急を要するものとしては、「減税」53.3% (189 社)「公共事業の増加」28.2% (100 社)「助成制度 (補助金等)」20.3% (72 社)の順となっています。(複数回答可)

